



小野 恵章 議員

1、阿部市政3期12年を総括すべき

Q 阿部市政の終焉を迎える。新市長のもと、新たな施策が打ち出されるかは、不透明ではあるが、市長自らが総括すべきと考える。

①安全安心の住みよいまちづくり、協働のまちづくりの推進について
②産業基盤の充実、企業誘致について
③福祉、子育て、教育環

Q 阿部市政3期、達成感はある？

A ベストはつくした

境（学力向上）の充実
④行財政改革の取り組み強化について
⑤松島基地との関係

A 市長 ①公民館を市民センター活動拠点とし、有効活用。地域課題を自ら解決していく地域まちづくり交付金制度を創設。真の地域分権が実現できるため、協働のまちづくりが推進

されることを望む。
②は場整備率は、38%から61%に向上。他多数。
③障がい者支援のネットワーク構築。保育所の民営化。学力向上には課題が残る。
④集中改革プラン策定。
⑤9条交付金の運用見直しで、施設管理や子ども医療費の財源として活用。



▲東松島市の新しい顔はだれに？



▲赤井川前線流域下水道の工事現場



五ノ井惣一郎 議員

1、第2次総合計画の実施計画に何う
2、パークゴルフ場整備計画について

Q 新年度の実施計画に問う

A 復旧、復興を重点化の予算編成

①3年計画の「実施計画」の2年目に入るが、全般にどのような計画をもって進めるのか②区長制度は、4月から各地区自治会に移行されるが、問題なく移行されるのか③各仮設住宅、退去の状況、課題等はないか。

A 市長 ①住居の再建やインフラの復旧・復興関連事業を最優先、今後も残る災害公営住宅の整備、避難道路の整備等の加速化、産業の復興、交流人口の復興対策を進める②人口減少や少子高齢化は本市も社会問題である、4月からスタートする地区自治会制度は、役員の担い手不足や業務量の偏りの解消と、地区が抱えるさまざま

まな課題解決を進める狙いがあり、活動内容や交付金の活用方策等を地域と行政が話し合い検証し改善していくことが重要との認識である③国の供与期間は6年間で終了することが決定されている。居住者の再建時期等を総合的に調整し入居者の同意を得て集約を行います。